

「ピンチをチャンスに」

ここ最近、聴覚障害児教育自体以外からの我が分野への発信が続いている。人工内耳の保険適用、言語聴覚士の法制化、新生児聴力スクリーニング、特殊教育総合免構想、特別支援教育、手話をめぐる新聞報道等などちらも聴覚障害児教育の分野からの発信ではなく、どちらかといえば、その都度ごとにピンチとして目前に提示され、個々での対応を迫られてきた。

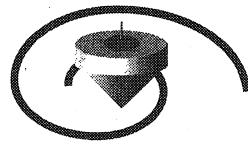
聴覚障害児教育を振り返れば、能動学習、生活の言語化／言語の生活化論争は、すなわち自由保育の端緒であり、微読音、読みの指導の考え方方が今更のように国語科教科指導法の根幹として取り入れられるなど、聴覚障害児教育における言語指導法は教育全体の先導となってきた。15年前に始まった「聴能訓練から聴覚学習へ」との流れは、障害を訓練させられる対象ととらえず、障害を認識し、障害を持ちながら生きることを学習するという観点を特殊教育の世界に取り入れた。近年、乳幼児期の親子の関係の大切さ、重要さが訴えられているが、「0歳からの教育」は我が領域では既に20～30年の教育実践の経験をも

っている。私たちが担っている聴覚障害児教育は、そうした教育界全体の先導的役割を果たしてきた歴史的経緯がある。

しかし、なぜ新しい課題が外から与えられる都度、「ピンチ」としてとらえられ、個別に対応することしかできないのであろうか。学校単位で対応するのではなく、聴覚障害児教育全体の専門性のなかでカバーできないのであろうか。

私は原因は2つあると考える。1つは学校単位として動くことが多く、横のつながりが希薄なこと。聾学校同士、または難聴学級、通級学級などを含めた聴覚障害児教育領域全体が寄って対応する機会が余りに少ない。2つは受け身的対応が多く、発信が下手、または発信をしていないという理由が頭に浮かぶ。

例えば、新生児聴力スクリーニングへの対応は、各都道府県でまちまちであり、ある県では療育機関のなかに聾学校の名前が含まれてもいい。療育機関として聾学校が紹介されている県でも、聾学校の説明は各県様々、



愛媛大学 立入 哉

多様であり、同じ「聾学校」でも療育内容に差があるのではないかと思われる可能性がある。

あるいは新聞記事では「生まれつき高度難聴の子どもが放置されている」、「年700人も生まれる高度難聴児のうち、言葉を獲得できる子はわずか」など、明らかに間違った紹介がなされることがある。手話をめぐる新聞記事でも本当に現場を取材した上での記事なのだろうかと疑う記述も多い。これらに対し、抗議をするだけでは前進はない。なぜ、そのような誤解を生じさせる結果になったかと探れば、聴覚障害児教育が社会に対し、発信し、その社会的価値を広告・宣伝してこなかったことに原因があるとしか思えない。聾学校でどのような教育がなされ、卒業した生徒がいかに社会自立を遂げているかを様々な機会で発信していく必要がある。

このような諸問題に対応するために2月に新しい研究会が発足する。「日本教育オーディオロジー（聴能学）研究会」は、教育オーディオロジーの確立と発展を目指し、聴覚障害児教育における校種と、地域を越えた研究

交流の場を築き、0歳から学齢期卒業後をも見つめた教育・支援の在り方を、聴覚障害児自身だけではなく、家族に対する教育・支援も含み考えて探求していく会となる。

新生児スクリーニング検査に関して、「検査機器が先に輸入され、療育体制の構築が後回し」との批判を聞く。しかし、これには大きな誤りがある。0歳からの教育については聾学校は対応できる技術を20年前から積み上げてきている。問題は、全国組織的に対応すること、どこの聾学校であろうと一定のレベルを維持すること、積み上げられた実績をまとめて社会に還元すること、さらに不足している部分を補う方法を明らかにすることであろう。こうした活動を進めていくことで、聴覚障害児教育は「0歳からの教育」の方法論を社会に打ち出すことができる。

「与えられた課題」として対峙するのであれば、ピンチであるかも知れない。しかし、その課題を「機会＝チャンス」と読み替え、さらなる発展のための礎としていく視点の転換が現場の風となって欲しいと思う。